

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月13日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,631	△0.3	68	△59.5	58	△63.5	37	△65.5
30年3月期第1四半期	2,638	19.0	167	—	160	—	109	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 35百万円(△66.7%) 30年3月期第1四半期 107百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.11	—
30年3月期第1四半期	20.66	—

- 平成30年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成31年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,059	3,179	50.7
30年3月期	6,193	3,188	49.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,072百万円 30年3月期 3,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△2.9	500	△24.8	510	△23.5	460	△11.4	86.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	5,350,400株	30年3月期	5,350,400株
31年3月期1Q	57,550株	30年3月期	57,550株
31年3月期1Q	5,292,850株	30年3月期1Q	5,276,250株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算説明資料は、平成30年8月13日(月)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が総じて着実な成長を続けるなかで、わが国の景気も各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム、コンシューマーゲーム、PCゲームいずれも拡大しております。スマホゲームは、他プラットフォームタイトルからの展開等が新たなゲームユーザーの創出・流入を生んでおり、市場規模も成長を続けております。コンシューマー市場では、人気タイトルと合わせハードの販売も好調であり、PCゲームでは、マルチ対戦型をはじめとした様々な人気タイトルの登場や活況などにより裾野が広がっております。また、ゲームプレイの観戦文化の浸透もゲームユーザー数の拡大に繋がっております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の緩やかな拡大に伴う人材需要の高まりから、人材派遣市場は拡大基調が続いており、人材紹介市場も順調に拡大しております。一方、少子高齢化による若年労働力の不足から、様々な業界で人材不足の傾向が見られ、企業は社員採用を増やすなど、人材をめぐる獲得競争は激しくなっております。

モバイル業界におきましては、大手キャリアが新料金プランの充実等によりユーザーの新規獲得及び繋ぎ止めを強化しております。格安SIMを提供するMVNOにおいては、着実に契約数が伸びておりますが、競争環境が激しくなるなか、再編等も起きております。また、スマホの進化の不服感と最新機種の高額化に伴い、買い替えサイクルの長期化が進んでおります。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、開発案件の進捗管理に努めるとともに、企画・開発力の強化及び運営ノウハウの向上に取り組んでまいりました。人材ソリューション事業におきましては、派遣及び紹介の拡大に向けて取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、auショップ部門においては、販促強化による販売台数の確保、販売店部門においては、MNPの獲得及び格安スマホ等の販売拡大に取り組んでまいりました。

なお、ゲーム事業においては、平成30年7月11日付「本社増床に関するお知らせ」のとおり、増床による拠点の集約、開発・運営体制の拡充を計画しております。また、人材ソリューション事業においては、平成30年7月2日付「資本業務提携及び連結子会社の異動(株式の一部譲渡)に関するお知らせ」のとおり、当社グループ内で取り組む以上の成長と事業価値の向上が図れるものと判断し、平成30年7月2日に、総合人材サービスを行うDELTA Holdings(株)に対して、(株)トーテック株式の70%を譲渡しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、増床タイミングの関係等から開始時期が予定よりずれ込んでいる新規開発案件があるものの、開発フェーズから運営フェーズに移っていくなかで運営受託が拡大しており、レベニューシェア収益については、想定以上に好調であった前期には及ばないものの、概ね見通しに近い水準で推移いたしました。

モバイル事業においては、auショップ部門については、各種販促施策により販売強化に取り組み、販売店部門については、MNPの獲得や格安スマホの取り扱い強化に取り組んだことで、前期に近い水準を維持いたしました。

この結果、売上高は、2,631百万円と前年同期と比べ7百万円(0.3%減)の減収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業において、採用に伴う支出や開発環境の整備・改善等により販管費が増加したことと、前年同期は第1四半期連結累計期間に納品が重なるなど特殊要因による利益計上があったことから、営業利益は68百万円と前年同期と比べ99百万円(59.5%減)の減益となり、経常利益は58百万円と前年同期と比べ101百万円(63.5%減)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等を加減した結果、37百万円と前年同期と比べ71百万円(65.5%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン及び(株)ウィットワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高については、開発フェーズから運営フェーズに移っていく

なか、運営受託は拡大しておりますが、レベニューシェア収益については、概ね見通しに近い水準で推移したものの、想定以上に好調であった前期水準までは至らず、また、開発受託において、増床タイミングの関係等から開始時期が予定よりずれ込んでいる新規開発案件があることから、1,470百万円と前年同期と比べ29百万円(2.0%減)の減収となりました。

セグメント利益については、上記のとおり一部開発案件で開始時期のずれ込みがあるものの、運営受託の拡大により、概ね計画内の水準で推移しており、144百万円のセグメント利益(営業利益)となりました。前年同期比については、採用に伴う支出や開発環境の整備・改善等により販管費が増加したことや、前年同期は第1四半期連結累計期間に納品が重なるなど特殊要因による利益計上があったことから、86百万円(37.5%減)の減益となりました。

②人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)トーテックにて技術系人材の人材派遣及び人材紹介、携帯ショップに対する人材派遣、並びにゲーム系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

なお、(株)トーテックは、平成30年7月2日付にて、DELTA Holdings(株)に対して、(株)トーテック株式の70%を譲渡しておりますが、当第1四半期連結累計期間については連結の範囲に含めて処理をしております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は、派遣及び紹介ともに前期水準並みで推移した結果、284百万円と前年同期と比べ3百万円(1.1%減)の減収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、販管費削減に取り組んだ結果、6百万円と前期に比べ5百万円(872.3%増)の増益となりました。

③モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、auショップ部門においては、春商戦後の落ち込みが想定より大きく、各種販促施策により販売強化に取り組みましたが、前期ほどまでには届かず、販促コスト等の増加により利益が減少いたしました。販売店部門においては、MNPの獲得や格安スマホの取り扱い強化により概ね前期に近い販売台数で推移いたしました。

売上高は、上記販売強化の取り組みや端末仕入れ価格の上昇により、861百万円と前年同期と比べ14百万円(1.8%増)の増収となりました。

セグメント損益については、上記販促コスト等の増加により、1百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は8百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

④その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業及び外食事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は28百万円と前年同期と比べ2百万円(11.0%増)の増収となりました。セグメント損益(営業損益)は、2百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は、0百万円(163千円)のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は6,059百万円となり、前連結会計年度末と比べ134百万円の減少となりました。主な要因は、現金預金240百万円の増加、売掛金412百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は2,880百万円となり、前連結会計年度末と比べ125百万円の減少となりました。主な増加要因は長期借入金157百万円の増加等であり、減少要因は買掛金の減少187百万円、短期借入金の減少75百万円、賞与引当金の減少64百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は3,179百万円となり、前連結会計年度末と比べ8百万円の減少となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円、配当金支払52百万円等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成30年8月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、下記のとおり修正しております。

売上高 11,000百万円（前回予想は、12,000百万円）

営業利益 500百万円（前回予想は、520百万円）

経常利益 510百万円（前回予想は、520百万円）

親会社に帰属する当期純利益 460百万円（前回予想は、400百万円）

詳細につきましては、平成30年8月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、平成30年7月23日付「株式会社ISAOのゲーム運営サポート事業の会社分割（吸収分割）による承継に関する基本合意書締結のお知らせ」による業績への影響については、精査中であり、上記の業績予想の修正には、含まれておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,191	2,332,041
売掛金	1,508,568	1,096,065
商品	248,690	253,869
仕掛品	101,452	106,950
貯蔵品	2,068	2,030
その他	136,403	160,626
貸倒引当金	△372	△372
流動資産合計	4,088,002	3,951,212
固定資産		
有形固定資産	157,915	162,523
無形固定資産		
のれん	625,416	600,026
その他	263,567	286,213
無形固定資産合計	888,984	886,240
投資その他の資産		
差入保証金	770,621	765,008
その他	433,199	439,731
貸倒引当金	△144,890	△144,890
投資その他の資産合計	1,058,931	1,059,850
固定資産合計	2,105,831	2,108,614
資産合計	6,193,833	6,059,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	752,996	565,006
短期借入金	958,099	882,497
1年内返済予定の長期借入金	180,171	257,950
未払法人税等	48,418	604
賞与引当金	139,141	74,344
その他	601,391	638,486
流動負債合計	2,680,217	2,418,889
固定負債		
長期借入金	129,402	286,473
退職給付に係る負債	102,665	104,224
その他	93,478	70,414
固定負債合計	325,545	461,111
負債合計	3,005,762	2,880,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	338,978	345,461
利益剰余金	2,206,598	2,193,898
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,079,310	3,073,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△285
その他の包括利益累計額合計	—	△285
新株予約権	34	34
非支配株主持分	108,725	106,982
純資産合計	3,188,070	3,179,826
負債純資産合計	6,193,833	6,059,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,638,800	2,631,580
売上原価	1,922,034	1,953,403
売上総利益	716,765	678,177
販売費及び一般管理費	548,809	610,131
営業利益	167,956	68,045
営業外収益		
受取利息	3	751
不動産賃貸料	5,696	5,566
その他	901	378
営業外収益合計	6,601	6,696
営業外費用		
支払利息	3,480	5,452
支払手数料	5,123	2,000
不動産賃貸原価	3,699	3,652
その他	1,641	5,018
営業外費用合計	13,945	16,122
経常利益	160,612	58,619
特別損失		
賃貸借契約解約損	697	—
特別損失合計	697	—
税金等調整前四半期純利益	159,914	58,619
法人税等	50,732	22,722
四半期純利益	109,181	35,896
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	169	△1,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,012	37,639

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	109,181	35,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,139	△285
その他の包括利益合計	△2,139	△285
四半期包括利益	107,042	35,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,873	37,354
非支配株主に係る四半期包括利益	169	△1,742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,497,435	268,839	846,711	2,612,986	25,813	2,638,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,880	18,859	—	21,739	—	21,739
計	1,500,316	287,698	846,711	2,634,726	25,813	2,660,539
セグメント利益	230,626	636	8,061	239,324	163	239,487

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業及び外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,324
「その他」の区分の利益	163
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△22,510
全社費用(注)	△49,021
四半期連結損益計算書の営業利益	167,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業	人材ソリューション事業	モバイル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,468,549	273,816	861,560	2,603,926	27,654	2,631,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,814	10,755	—	12,570	987	13,557
計	1,470,364	284,572	861,560	2,616,496	28,642	2,645,138
セグメント利益	144,119	6,188	△1,162	149,144	△2,440	146,703

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業及び外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,144
「その他」の区分の利益	△2,440
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△25,389
全社費用(注)	△53,268
四半期連結損益計算書の営業利益	68,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成30年7月2日開催の取締役会において、(株)トーテック(以下、トーテック社という。)の株式の70%をDELTA Holdings(株)(以下、DELTA社という。)へ譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

DELTA Holdings 株式会社

(2) 分離した事業の内容

人材ソリューション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、事業ポートフォリオ再構築において、人材需要の高まりから市場拡大が見込まれる人材関連ビジネスを重点分野のひとつと定め、買収等を絡めながら拡大を図ってまいりました。

人材ビジネス業界におきましては、増加する人材需要に対して、少子高齢化による若年労働力の不足から、総じて売り手市場となるなか、企業認知度や業種・職種などによって需給関係の偏りが大きくなっており、また、人材サービス提供企業においても、応募者の獲得競争は激しくなっております。

このような状況のなか、当社グループ内で取り進む以上の成長と事業価値の向上が図れるものと判断し、総合人材サービスを行うDELTA社に対して、トーテック社株式の70%を譲渡いたしました。

(4) 株式譲渡日

平成30年7月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施する予定の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき会計処理を行う予定です。

なお、当該譲渡に係る移転損益の金額は現在算定中であります。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材ソリューション事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 284,572千円

営業利益 6,188千円

(重要な契約の締結)

当社は、平成30年7月23日の取締役会決議において、(株)ISAO(以下、ISAO社という。)と当社連結子会社である(株)ウィットワン(以下、ウィットワンという。)との3社間にて、ISAO社のゲーム運営サポート事業を吸収分割により、ウィットワンにて承継すること(以下、本吸収分割という。)に関して、基本合意書を締結することを決定し、同日付で基本合意書の締結に至りました。

なお、本吸収分割に係る対価は、今後行うデューデリジェンス等の結果を踏まえ、関係当事者協議の上、決定する方針であります。

1. 本吸収分割の目的

ゲーム業界におきまして、スマホゲーム市場が大きく成長する中、ユーザーのゲーム評価等をタイムリーに把握し、適切な対応とともに、速やかに運営に反映していく重要性が増しており、カスタマーサポートという運営業務が拡大しております。

このような中、当社は、従来から行っている運営フェーズにおける開発業務だけでなく、上記業務まで一貫して対応できる体制による幅広い運営ノウハウの蓄積とユーザー動向の的確な把握を、運営力と企画・開発力の向上に繋げ、ゲーム開発及び運営事業の一段の成長と収益基盤の安定性の強化を実現することを目的に、ゲーム運営におけるカスタマーサポート事業に当期より本格進出しております。

このたび、同事業分野において、実績および評価の高い ISAO 社のゲーム運営サポート事業の譲り受けについて同社経営陣に提案し、協議を重ねていたところ、吸収分割による承継について基本合意書を締結することに至ったものであります。

2. 契約の相手先

株式会社ISAO

3. 契約締結等の時期

基本合意書締結	平成30年7月23日
本吸収分割契約書締結	平成30年8月下旬(予定)
臨時株主総会決議日(ISAO社、ウィットワン)	平成30年8月下旬(予定)
本吸収分割効力発生日	平成30年10月1日(予定)

なお、今後協議を進めるなかで、事業を円滑に承継するための準備、その他手続上の事由等により、日程を変更する可能性があります。また、ISAO社側の臨時株主総会決議については、簡易分割に該当する場合、省略の予定であるとのことです。